



## 2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 唐澤 光子  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務経営管理（氏名） 二戸 慎也（TEL）03(5315)0331  
 本部長  
 半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）  
（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	10,934	25.9	1,315	119.8	1,340	117.9	831	118.0
2025年8月期中間期	8,687	48.5	598	568.0	615	502.1	381	△26.9

（注）包括利益 2026年8月期中間期 889百万円（134.4%） 2025年8月期中間期 379百万円（17.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	119.75	—
2025年8月期中間期	55.10	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	17,471	8,198	46.4
2025年8月期	17,647	7,561	42.4

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 8,102百万円 2025年8月期 7,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年8月期	—	0.00			
2026年8月期（予想）			—	48.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	1,800	4.5	1,750	3.4	1,100	2.2	158.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	6,975,400株	2025年8月期	6,954,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	16,880株	2025年8月期	16,844株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	6,940,561株	2025年8月期中間期	6,920,994株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については2026年4月22日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間(2025年9月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや物価上昇に伴う消費への影響懸念等、不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、1970年の創業以来、「安心して暮らせる社会づくり」に貢献するため、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、国内及びベトナムにおいて事業を推進してまいりました。

長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術と経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等、社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽更新工事等のEPC(Engineering、Procurement、Construction)事業に取り組むとともに、2022年には不動産事業を立ち上げ、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

<中期経営計画(2026/8期～2028/8期)>

「JESCO VISION 2035」として、10年後のありたい姿を「ステークホルダーとともに未来を創るグッドカンパニー」と位置づけ、その実現に向けて中期経営計画を策定し、2025年8月に公表いたしました。

“Challenge & Innovation”をスローガンに掲げ、売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続を実現すべく、以下の4つを目指す姿として取り組んでまいります。

- ①「国内EPC事業を柱に据えた成長の実現」
- ②「現場力向上(人財・DX戦略等)による経営基盤強化」
- ③「資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続」
- ④「社会とともに持続的に成長するESGの推進」

<当期業績について>

成長戦略の柱となる国内EPC事業においては、注力分野である再生可能エネルギー及び通信システムを中心に、受注は堅調に推移いたしました。

再生可能エネルギー分野では、2026年度より化石燃料利用の多い工場等を有する事業者に対し、屋根置き太陽光パネルの導入目標策定(2030年度目標年)が義務付けられたことに加え、環境配慮への意識の高まりを背景として、メガソーラーから、工場や商業施設の屋根に設置する自家消費型太陽光へと需要が移行しています。また、再生可能エネルギー増加に伴う出力制御拡大の影響から、系統用蓄電設備\*1の需要も拡大しています。通信システムおよび電気工事分野においては、公共・民間を問わず、多方面においてセキュリティ強化の重要性が高まるとともに、防災減災等国土強靱化や防衛関連施設工事の需要も拡大しております。さらに、建設業界における技術者不足を背景に、設計から施工まで一貫して対応が可能な事業者への発注ニーズが高まっております。

このような環境下、当社においては企画から設計・施工・保守までを一貫して対応する元請体制と、豊富な施工実績による客先からの信頼に加え、設計業務をベトナムのグループ会社で行うオフショア体制を構築し、設計の迅速化による案件へのスピーディな対応とコスト競争力を強みとしております。これらの優位性により、引き合いの拡大につながり、監視カメラシステム工事等、通信システム分野を中心に順調に進捗いたしました。

また、現場力向上に向けて、自社教育システムによる資格取得等の技術者教育や、生成AIの活用による施工のフロントローディング\*2及びバックオフィスの強化による業務プロセス改革にも取り組んでおります。

アセアンEPC事業においては、設計・積算業務の受注拡大に向けて、ベトナム国内5拠点における要員拡大と技術力強化に取り組んでおります。これにより、日本の人材不足を背景として、日本企業からの設計・積算業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、前期より取り組むホーチミン市東部に建設中のロンタイン国際空港ターミナルビル電気設備及びICT\*3施工監理業務についても順調に進捗いたしました。

工事部門においては、中期経営計画期間における黒字化を目指し、現地企業からの受注を控え状況を注視するとともに、未収入金の回収強化に努めております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の受注高は、136億89百万円(前中間連結会計期間比81.5%増)、経営成績は、売上高109億34百万円(同25.9%増)、営業利益13億15百万円(同119.8%増)、経常利益13億40百万円(同117.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益8億31百万円(同118.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

再生可能エネルギーやセキュリティ強化の需要拡大を背景とし、系統用蓄電設備や通信システムを中心に受注が大きく伸長するとともに、当第2四半期に大型・長期プロジェクトの受注が進んだことにより、受注残も増加いたしました。また、売上高においては、太陽光発電設備や系統用蓄電設備工事で、系統連系等の影響により期ずれが生じている一方、セキュリティ対策を目的とした監視カメラや道路設備等の通信インフラ設備工事の他、建物の新設・更新需要の増加による電気設備工事が順調に推移しました。さらに収益面では、稼働率の向上や好採算案件の進捗により、大幅な増益につながりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、92億19百万円(前中間連結会計期間比89.6%増)、経営成績は、売上高60億84百万円(同7.0%増)、セグメント利益7億64百万円(同78.7%増)となりました。

b アセアンEPC事業

設計部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。一方、建設部門においては、現地企業からの受注を控えており、その結果減収となりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、3億78百万円(前中間連結会計期間比43.0%減)、経営成績は、売上高7億58百万円(同22.8%減)、セグメント損失29百万円(前年同期はセグメント損失80百万円)となりました。

c 不動産事業

不動産価格が高騰する中、従来の転売型から、利益水準の堅持に向けた「不動産再生型ビジネスモデル\*4」への転換を推進し、保有ビルの賃料更新や満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、販売用不動産を2件売却した結果、増収増益となりました。

当中間連結会計期間における当セグメントの受注高は、40億91百万円(前中間連結会計期間比102.9%増)、経営成績は、売上高40億91百万円(同102.9%増)、セグメント利益7億79百万円(同145.4%増)となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注残高
前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	国内EPC事業	8,187	4,863	5,688	7,362
	アセアンEPC事業	944	664	982	625
	不動産事業	—	2,016	2,016	—
	合計	9,131	7,544	8,687	7,988
当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	国内EPC事業	9,129	9,219	6,084	12,264
	アセアンEPC事業	872	378	758	492
	不動産事業	—	4,091	4,091	—
	合計	10,001	13,689	10,934	12,756

\*1 系統用蓄電設備：電力ネットワーク(系統)や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備

\*2 フロントローディング：上流工程での検討を強化し、プロジェクト全体の品質向上と工期短縮を図る手法

\*3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術

ICT…Information and Communication Technology (情報通信技術)

- \*4 不動産再生型ビジネスモデル：再生可能な不動産を取得し、バリューアップ工事等により不動産の価値向上を図り、その後売却するビジネスモデル

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は、139億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が8億2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億98百万円増加し、販売用不動産が13億11百万円減少したこと等によるものであります。当中間連結会計期間末における固定資産は、35億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が54百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、174億71百万円となり、1億76百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、53億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円の減少となりました。これは未払法人税等が2億9百万円、未成工事受入金が2億71百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億23百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億84百万円減少したこと等によるものであります。当中間連結会計期間末における固定負債は、39億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円の減少となりました。これは、長期借入金が6億55百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、92億73百万円となり、8億13百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、81億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から当中間連結会計期間末は46.4%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、33億20百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億41百万円、販売用不動産の減少13億62百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加2億9百万円、仕入債務の減少4億78百万円、法人税等の支払額2億87百万円等の減少要因により、21億24百万円の収入(前中間連結会計期間は27億71百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億8百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出7億円、固定資産の取得による支出1億2百万円等の減少要因により、5億87百万円の支出(前中間連結会計期間は54百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入17億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出26億39百万円、配当金の支払額2億77百万円等の減少要因により、12億50百万円の支出(前中間連結会計期間は20億59百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,059,019	3,861,863
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,924	3,966,597
未成工事支出金	464,773	591,120
原材料及び貯蔵品	142,651	92,115
販売用不動産	6,534,371	5,222,450
その他	570,302	530,357
貸倒引当金	△233,174	△293,961
流動資産合計	14,205,868	13,970,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,188,714	2,268,650
減価償却累計額	△1,317,048	△1,342,517
建物及び構築物(純額)	871,666	926,132
機械装置及び運搬具	193,731	195,287
減価償却累計額	△148,013	△152,757
機械装置及び運搬具(純額)	45,717	42,529
土地	1,296,580	1,296,580
リース資産	146,157	146,157
減価償却累計額	△107,075	△113,571
リース資産(純額)	39,081	32,585
建設仮勘定	2,757	—
その他	416,465	419,605
減価償却累計額	△363,585	△370,717
その他(純額)	52,880	48,888
有形固定資産合計	2,308,684	2,346,717
無形固定資産		
のれん	79,372	75,436
ソフトウェア	113,173	111,565
その他	4,977	4,544
無形固定資産合計	197,523	191,546
投資その他の資産		
投資有価証券	254,604	282,550
繰延税金資産	251,577	260,824
長期未収入金	786,506	765,271
その他	243,257	282,897
貸倒引当金	△600,387	△628,752
投資その他の資産合計	935,557	962,790
固定資産合計	3,441,765	3,501,054
資産合計	17,647,633	17,471,597

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,415,917	1,992,712
短期借入金	1,324,582	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	386,258	101,542
リース債務	13,093	11,022
未払法人税等	266,576	476,305
未成工事受入金	363,743	635,093
賞与引当金	97,622	119,273
工事損失引当金	34,063	43,862
完成工事補償引当金	8,556	8,635
その他	569,081	635,297
流動負債合計	5,479,494	5,323,744
固定負債		
長期借入金	3,802,718	3,147,530
リース債務	31,248	26,135
繰延税金負債	3,107	7,673
退職給付に係る負債	302,847	314,992
長期末払金	27,166	27,136
資産除去債務	26,453	26,520
その他	413,264	399,292
固定負債合計	4,606,806	3,949,281
負債合計	10,086,301	9,273,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,041	1,071,128
資本剰余金	1,235,440	1,245,130
利益剰余金	5,138,012	5,691,668
自己株式	△137	△179
株主資本合計	7,429,357	8,007,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,355	4,053
為替換算調整勘定	64,722	90,719
その他の包括利益累計額合計	46,366	94,773
非支配株主持分	85,607	96,049
純資産合計	7,561,332	8,198,570
負債純資産合計	17,647,633	17,471,597

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	8,687,561	10,934,080
売上原価	7,358,847	8,943,146
売上総利益	1,328,713	1,990,933
販売費及び一般管理費	730,497	675,836
営業利益	598,216	1,315,097
営業外収益		
受取利息	2,845	3,594
受取配当金	6,820	6,812
為替差益	11,230	31,853
作業屑売却益	8,844	13,977
受取保険金	12,271	7,175
その他	11,643	23,542
営業外収益合計	53,655	86,956
営業外費用		
支払利息	32,921	32,809
棚卸資産処分損	—	20,845
その他	3,778	8,076
営業外費用合計	36,699	61,732
経常利益	615,171	1,340,322
特別利益		
固定資産売却益	—	449
貸倒引当金戻入額	1,359	2,626
特別利益合計	1,359	3,076
特別損失		
固定資産除却損	1,272	1,726
特別損失合計	1,272	1,726
税金等調整前中間純利益	615,258	1,341,671
法人税等	237,761	505,932
中間純利益	377,497	835,739
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3,822	4,597
親会社株主に帰属する中間純利益	381,320	831,142

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	377,497	835,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,109	22,409
為替換算調整勘定	4,225	31,841
その他の包括利益合計	2,116	54,251
中間包括利益	379,613	889,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	386,088	879,548
非支配株主に係る中間包括利益	△6,475	10,442

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	615,258	1,341,671
減価償却費	111,952	114,010
のれん償却額	13,103	3,935
固定資産売却損益(△は益)	—	△449
固定資産除却損	1,272	1,726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,336	11,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,341	21,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	25,524
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,432	6,902
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,589	79
受取利息及び受取配当金	△9,665	△10,406
支払利息及び割引料	33,649	32,951
売上債権の増減額(△は増加)	△354,349	△209,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△285,724	△155,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△422,871	△478,435
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,029,705	1,362,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,578	56,773
未成工事受入金の増減額(△は減少)	256,929	262,488
その他の資産の増減額(△は増加)	232,438	84,924
その他の負債の増減額(△は減少)	△176,870	△35,533
小計	△2,109,632	2,436,420
利息及び配当金の受取額	9,582	10,282
利息の支払額	△38,782	△34,747
法人税等の支払額	△632,310	△287,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,771,142	2,124,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	264,034	208,586
定期預金の預入による支出	△46,752	△700,000
固定資産の売却による収入	—	450
固定資産の取得による支出	△137,866	△102,657
資産除去債務の履行による支出	△22,002	—
投資有価証券の取得による支出	△470	△459
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,548
敷金及び保証金の回収による収入	291	174
その他投資等の増減額(△は増加)	△2,526	15,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,708	△587,832

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,392,445	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,408,680	△1,025,502
長期借入れによる収入	2,628,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△337,530	△2,639,903
リース債務の返済による支出	△7,611	△7,182
配当金の支払額	△207,534	△277,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059,088	△1,250,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,897	21,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662,243	308,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,632	3,012,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,688,388	3,320,774

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	277,486	40.00	2025年8月31日	2025年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,878,682	982,501	1,870,813	4,731,997	—	4,731,997
一定の期間にわたり移転される財	3,756,122	—	—	3,756,122	—	3,756,122
顧客との契約から生じる収益	5,634,805	982,501	1,870,813	8,488,119	—	8,488,119
その他の収益	53,686	—	145,755	199,441	—	199,441
外部顧客への売上高	5,688,491	982,501	2,016,568	8,687,561	—	8,687,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	64,908	18,516	83,778	△83,778	—
計	5,688,845	1,047,409	2,035,084	8,771,339	△83,778	8,687,561
セグメント利益又は損失(△)	427,782	△80,655	317,575	664,702	△66,485	598,216

- (注) 1. セグメント利益の調整額△66,485千円には、セグメント間取引消去2,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,354千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,046,132	758,027	3,949,570	6,753,730	—	6,753,730
一定の期間にわたり移転される財	3,982,615	—	—	3,982,615	—	3,982,615
顧客との契約から生じる収益	6,028,748	758,027	3,949,570	10,736,345	—	10,736,345
その他の収益	55,546	—	142,188	197,734	—	197,734
外部顧客への売上高	6,084,294	758,027	4,091,758	10,934,080	—	10,934,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,954	59,752	13,968	82,674	△82,674	—
計	6,093,248	817,779	4,105,726	11,016,754	△82,674	10,934,080
セグメント利益又は損失(△)	764,294	△29,519	779,297	1,514,071	△198,973	1,315,097

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,973千円には、セグメント間取引消去2,149千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,123千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が販売用不動産取得のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- ①資金の用途 販売用不動産の取得
- ②借入先の名称 西武信用金庫
- ③借入総額 1,900,000千円
- ④利率 変動金利
- ⑤借入予定日 2026年4月22日
- ⑥返済期間 3年間
- ⑦担保 有
- ⑧保証人 JESCOホールディングス株式会社
- ⑨財務制限条項 無